

日・EU 定期首脳協議：今こそ EIA 交渉を開始すべき

共同声明

2010年4月20日 東京

日本経団連ヨーロッパ地域委員会共同委員長と欧州ビジネス協会（EBC）会長は、日・EU 政府首脳に対し、4月28日に開催される2010年日・EU 定期首脳協議の機会に経済統合協定（EIA）交渉の開始に合意するよう求めるものである。

世界の二大経済圏として、日本とEUは、相互の繁栄にとってのみならず、世界経済にとっても不可欠な経済関係を有している。しかしながら、日本とEUは目下岐路に立たされている。即ち、どちらも、互いの視界から消え去ってしまう恐れがある。日・EU 関係に対する関心は、成長著しい新興国への関心に比べ、減退しつつあるようにみえる。

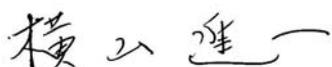
プラハで開催された昨年の日・EU 定期首脳協議では、世界の繁栄にとって日・EU 間の経済・通商関係が極めて重要であることを再確認し、「貿易制限的な障壁に対処し、市場アクセスの機会を増大し、日・EU 間の直接投資を促進するための可能な限り最善の環境を創出するために」、いくつかの特定の非関税案件に焦点を当て、それにより、「日・EU 経済関係の最大限の潜在的可能性をより良く活用するために両経済の統合の強化」を図ることを決定した。今年初の首脳協議は、この2009年の決定を基に野心的に積み上げを図る極めて重要な機会である。

現行の「日・EU 協力のための行動計画」が終了に近づく中、潜在的な可能性を最大限に引き出すとともに、貿易・投資の拡大と競争の促進をもたらす、ひいては経済成長の起爆剤となる一大変革を達成するためには、これまでとは全く異なる新しいアプローチが必要である。そのアプローチこそ、日本経団連とEBCが数年来提唱してきた経済統合協定（EIA）である。

経済のさらなる統合が、貿易の大幅な拡大ならびに日・EU 双方の国民・市民の福利の向上につながることは豊富な証拠がそれを裏付けている。欧州のシンクタンク、コペンハーゲン・エコノミクス社による研究結果は、EIA を通じて非関税および関税障壁が削減された場合、EU の対日輸出が71%、日本の対EU 輸出が61%増加する等、日・EU 間の貿易関係が大幅に強化される可能性があることを示している。また、国民所得がEU で330億ユーロ（4.1兆円）、日本で180億ユーロ（2.2兆円）増加することによって、さらなる福利向上が期待できるとされている。ⁱ 貿易等がこのような規模で拡大すれば、日本とEU の市場における競争上の優位性は向上し、さらなる利益をもたらすであろう。

日本経団連の「日・EU 経済統合協定交渉の開始を求める一日・EU EPAに関する第三次提言」ⁱⁱ や「Time for Change - The EBC Report on the Japanese Business Environment 2009」ⁱⁱⁱ（「今こそ変革の時 - 日本の商環境に関するEBC 報告書2009年」）はじめ既に出されている提言が、包括的なEIAの出発点となるべきである。EIA は、日・EU 関係の基盤を単なる話し合いから行動へと変化させることになる。以上のような大きな可能性に鑑み、われわれは、win-win の関係を実現するため、関税・非関税問題をバランスよく、一体的に、かつ相互に有益な方法で取り扱うEIAの締結を目指すよう、日・EU 政府に強く要望する。

今日、未だかつてない好機が訪れている。われわれは、日・EU 政府に対し、速やかにEIA 交渉を開始するよう要望する。今こそ行動の時である。



日本経団連
ヨーロッパ地域委員会共同委員長
横山 進一



日本経団連
ヨーロッパ地域委員会共同委員長
小林 喜光



欧州ビジネス協会
会長
トミー・クルバーグ

日本経団連：

日本経済団体連合会は、2002年5月に経団連と日経連が統合して発足した総合経済団体。会員数は1,600社・団体等。企業1,424社、業種別全国団体129団体、地方別経済団体47団体などから構成（いずれも2010年4月8日現在）。

連絡先：金原 主 幸 国際経済本部長

電話：+81-3-6741-0171

Eメール：europe@keidanren.or.jp

EBC：

欧州ビジネス協会（EBC）は欧州17ヶ国の在日商工会議所・ビジネス協会にとっての通商政策部門であり、1972年に設立されて以来、在日欧州企業にとっての通商・投資環境の改善を目指し、活動。EBCの会員は法人と個人を合わせ現在約3,000。会員企業の役員約300人が、EBCの28の産業別委員会に直接参加。

連絡先：Mr. Bjorn Kongstad, EBC Policy Director

電話：+81-3-3263-6222

Eメール：ebc@gol.com

ⁱ Copenhagen Economics, “Assessment of barriers to trade and investment between the EU and Japan”, 2009年11月

ⁱⁱ <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/099honbun.pdf>

ⁱⁱⁱ <http://www.ebc-jp.com/downloads/2009-WP-J.pdf>